

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	歴史研究所調査研究事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	歴史研究所		包含する細々目	1	10	5	8	11	1	9,620
政策	6 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり											
施策	61 地域資源の発見											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		事業答申(2002.4.2) 事業中期の計画(2002.8.30) 飯田市歴史研究所条例 / 飯田市歴史研究所管理運営規則 / 任期付研究員採用条例				

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	・資史料(文書、画像史料、歴史的建造物、歴史的景観等) ・歴史研究に携わる、あるいは興味のある人	資史料存在可能箇所数(世帯数37,464 + 支所等数15 + 市内小中校及び郡内高校数37 + 企業団体等20 + コーディネーター抽出建造物等75歳以上市民(聞き取り調査対象年齢)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了とする	
			38236	38000			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
18目標			30	最終目標	30		
手段の記述	・建造物等を含む資史料の調査研究、聞き取り調査等により地域の歴史文化を解明する。 ・研究助成により、飯田・下伊那地域の歴史が多面的に研究され、生きた歴史情報が蓄積される。	研究所で発表した研究成果の数(単年度) (18年度実績数:研究集会7、月例研究会5、講演発表3、投稿11(年報7・南信州2・伊那0・信濃2)) 研究活動助成数(単年度)	18実績	26	19目標	30	↑
			23目標	30	23実績		最終目標達成年度
			18目標	5	最終目標	5	
			18実績	4	19目標	5	↑
			23目標	5	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・時間の経過と共に失われていく資史料調査、建造物調査、聞き取り調査(オーラルヒストリー)を実施し、資料の収集、保存、公開、活用を行う。 ・研究員、調査研究員、顧問研究員は研究計画書に基づきそれぞれの研究課題に取り組み、客員研究員には研究活動への積極的な協力を求める。その成果を、月例研究会、研究集会、年報等で公表する。 ・市域を対象にした研究活動を助成することで研究成果の蓄積を図り、人材の育成に努め、広くその成果を地域に還元する。	18年度の実績 基礎共同研究(調査) 飯田・下伊那の近世・近現代史料の所在状況に関する悉皆的調査及び研究 飯田・下伊那の近世・近現代史料の拠点型・現状記録型調査及び採集調査 歴史的建造物調査 飯田・下伊那の戦時体制資料調査及び研究 聞き取りによる史料調査 地域史研究における学校史料の保存と利用 基礎研究 文書調査・聞き取り調査・歴史的建造物等調査の報告書の発行 資史料の公開 研究集会開催(年1回) 月例研究会(原則月1回) 飯田・下伊那を対象にした研究活動への助成 研究所年報の発行 研究員会議の公開実施 地域史公開討論	史料所在状況調査件数 歴史的建造物調査件数 (下見・一次・実測の計) 聞き取り調査人数 月例研究会開催回数 座光寺史料調査日数 追手町小史料調査日数 風越高校資料調査日数	161件 62件 60人 5回 22日 14日 2日
19年度計画	基礎共同研究(調査) 基礎研究 文書調査・聞き取り調査・歴史的建造物等調査の報告書の発行 資史料の公開 所員(ボランティアスタッフ)制度の運用 研究集会開催(年1回) 月例研究会(原則月1回) / 史料研究ノート(原則月1回) 飯田・下伊那を対象にした研究活動への助成(市内の個人、団体、大学生の卒論・修論) 研究所年報の発行 研究員会議の公開実施 地域史公開討論	史料所在状況調査件数 歴史的建造物調査件数 (下見・一次・実測の計) 聞き取り調査人数 月例研究会開催回数	20件 50件 10人 8回	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	240	350
一般財源	9,270	9,270	
事業費計(A)	9,510	9,620	
人件費	正規職員所要時間	18年度 3,600	19年度 3,600
	臨時職員等所要時間	3,000	3,000
	人件費計(B)	16,099	16,099
	トータルコストA + B	25,609	25,719

特定財源内訳や補足事項	歴史研究所年報等売却代
-------------	-------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	地域資源(地域にある自然・文化・歴史)が、見いだされる(調査研究し公表する。客観的な事実、意味や価値のあるなしを判断する)。	見いだされた地域資源の数(累計)	現状値	1095	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1100
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
市制60周年の平成9年度から市誌編さん事業を開始し、市制70周年を迎える平成19年度に刊行が終了するよう進めていたが、市民や専門家の意見等を参考に事業の抜本的な見直しを行い、平成15年度から新たに事業を再スタートさせた。 自治区域(旧村)を単位として展開する地域史の調査研究事業は、研究所の活動の中核となるものである。	自治区域(旧村)を単位として進めている調査研究等により、地域住民自ら、資史料の継承体制を整え始めている。	研究活動への助成に対し、市内の団体、学生等から問い合わせ、応募がある。議会関係では、事業成果の市民への還元の有無などの質問が出されている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	平成19年度に、第1期計画期間のうち2003～06年度の実績について外部評価を行い、民間研究団体等との連携について第2期5か年計画(2008～12年度)に反映させる。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	課題は民間研究団体等との対話を深めることであり、第1期計画期間の自己点検・外部評価と第2期の計画策定を通じ、市民・研究団体等へ説明責任を果たし理解を得ることである。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	